



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
コード番号 6166 URL <https://www.nakamura-gp.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 誠
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 田植 啓之（TEL）072-274-0007
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,414	△7.4	△47	—	1	—	189	—
2025年3月期中間期	1,526	28.1	△10	—	△19	—	△25	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 189百万円（—％） 2025年3月期中間期 △24百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.17	—
2025年3月期中間期	△2.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,099	1,008	19.6
2025年3月期	5,355	819	15.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 999百万円 2025年3月期 810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	13.6	35	350.1	55	—	10	0.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	11,020,900株	2025年3月期	11,020,900株
2026年3月期中間期	1株	2025年3月期	1株
2026年3月期中間期	11,020,899株	2025年3月期中間期	11,020,899株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
2. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復傾向となりましたが、物価上昇の継続や米中貿易摩擦の動向によっては景気の下振れが懸念される状況にあります。世界経済においては、米国の政策変動による景気の先行き不透明感が高まっているとともに、ロシア・ウクライナ紛争や中東地域における緊張が長期化しているとともに、中国経済回復の遅れや原材料・エネルギーコストの高止まりの継続等、わが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業においては米国向け自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向けの販売、ベアリング業界向けや自動車部品メーカー向け耐摩耗工具分野の販売が共に低調に推移しました。化学繊維用紡糸ノズル事業においては、炭素繊維用ノズル、不織布用ノズルが堅調に推移しましたが、D-N e x t 事業においては、半導体・パワー半導体の市況低迷により、ダイヤモンドワイヤ販売が低調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,414百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は47百万円（前年同期は10百万円の営業損失）、経常利益は1百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は189百万円（前年同期は25百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、米国による自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向けの販売や、ベアリング業界向けや商社経由での自動車部品メーカー向けの耐摩耗工具分野の販売が低調に推移しました。なお、本格的な量産販売が開始された新規アイテムである新素材で製作した実装機用ノズルの売上は順調に増加いたしました。

これらの結果、売上高は361百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、航空機向けを中心とした炭素繊維用ノズル及び不織布関連ノズルの販売が堅調に推移いたしました。またこれまで低迷していた、たばこ用フィルター向けノズルの受注・販売が回復基調に転じており、売上・利益ともに計画通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高は940百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

③ D-N e x t 事業

D-N e x t 事業については、第1四半期に引き続き当中間期においても半導体・パワー半導体市況低迷の影響により、国内大手顧客の工場稼働率が低下したためダイヤモンドワイヤの需要が減少し、販売が低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は108百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失は62百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについては、歯みがき粉用途等において正式採用が決定いたしました。また、量産期待値の高い電子部品封止剤やガス吸着用途分野においては顧客やエンドユーザーにおける正式採用に向けた評価が継続しております。また、引き合いが増加している触媒用途、分離膜用途や金属イオン吸着用途等の新規用途分野向けへのサンプル提供を継続いたしました。

これらの結果、売上高は3百万円（前年同期比33.6%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

仕掛品が183百万円減少、機械装置及び運搬具が68百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し5,099百万円となりました。

② 負債

前受金が186百万円減少、契約負債が102百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が91百万円減少、電子記録債務が43百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ444百万円減少し4,091百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が189百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ188百万円増加し1,008百万円となりました。

この結果、自己資本比率は19.6%（前連結会計年度末は15.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,293百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、169百万円（前年同期は344百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益185百万円、棚卸資産の減少額161百万円、減価償却費108百万円等の増加要因が、固定資産売却益207百万円、契約負債の減少額102百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって支出された資金は、56百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。

これは、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって支出された資金は、129百万円（前年同期は128百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出116百万円、リース債務の返済による支出12百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日付決算短信において公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,830	1,343,746
受取手形及び売掛金	264,375	263,962
電子記録債権	55,494	37,666
商品及び製品	19,819	61,255
仕掛品	613,775	430,347
原材料及び貯蔵品	137,147	117,329
その他	59,275	53,925
流動資産合計	2,458,717	2,308,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945,615	917,451
機械装置及び運搬具(純額)	1,252,122	1,183,851
土地	614,882	614,882
その他(純額)	45,634	39,640
有形固定資産合計	2,858,254	2,755,824
無形固定資産	8,674	6,259
投資その他の資産		
投資その他の資産	63,387	62,734
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	29,463	28,810
固定資産合計	2,896,393	2,790,894
資産合計	5,355,110	5,099,129

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,576	43,636
電子記録債務	43,344	-
前受金	186,666	-
契約負債	252,283	149,849
短期借入金	2,040,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	512,503	420,840
リース債務	21,446	22,250
未払法人税等	20,571	15,780
賞与引当金	8,616	52,292
受注損失引当金	25,647	14,597
その他	114,331	127,391
流動負債合計	3,291,986	2,886,639
固定負債		
長期借入金	279,186	254,190
リース債務	70,380	78,235
退職給付に係る負債	225,602	220,956
資産除去債務	50,779	51,142
その他	617,411	599,931
固定負債合計	1,243,361	1,204,456
負債合計	4,535,347	4,091,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,042	349,042
資本剰余金	299,042	299,042
利益剰余金	182,569	371,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	830,654	1,019,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△678	△719
繰延ヘッジ損益	△34	△428
為替換算調整勘定	△19,759	△19,247
その他の包括利益累計額合計	△20,472	△20,395
新株予約権	9,582	8,564
非支配株主持分	-	-
純資産合計	819,763	1,008,033
負債純資産合計	5,355,110	5,099,129

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,526,396	1,414,202
売上原価	1,165,430	1,069,431
売上総利益	360,966	344,771
販売費及び一般管理費	371,528	391,928
営業損失(△)	△10,562	△47,156
営業外収益		
受取利息	109	723
受取配当金	18	30
助成金収入	21	21
為替差益	-	141
補助金収入	12,156	1,000
原材料売却益	-	69,063
その他	2,034	3,309
営業外収益合計	14,338	74,289
営業外費用		
支払利息	18,746	23,747
為替差損	3,166	-
その他	1,752	1,729
営業外費用合計	23,665	25,477
経常利益又は経常損失(△)	△19,889	1,655
特別利益		
固定資産売却益	-	207,097
新株予約権戻入益	2,713	1,017
特別利益合計	2,713	208,115
特別損失		
固定資産除却損	0	25
減損損失	8,313	19,989
訴訟関連費用	122	3,798
特別損失合計	8,436	23,813
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,612	185,956
法人税、住民税及び事業税	11,769	14,134
法人税等調整額	△12,130	△17,388
法人税等合計	△360	△3,254
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,252	189,210
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△25,252	189,210

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△25,252	189,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△40
繰延ヘッジ損益	1,986	△394
為替換算調整勘定	△1,142	511
その他の包括利益合計	848	76
中間包括利益	△24,403	189,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,403	189,287
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△25,612	185,956
減価償却費	110,644	108,555
受取利息及び受取配当金	△127	△753
助成金収入	△21	△21
補助金収入	△12,156	△1,000
支払利息	18,746	23,747
固定資産売却損益(△は益)	-	△207,097
減損損失	8,313	19,989
訴訟関連費用	122	3,798
未収消費税等の増減額(△は増加)	223,522	27,268
売上債権の増減額(△は増加)	25,412	18,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	92,428	161,818
前渡金の増減額(△は増加)	△414	△13,984
契約負債の増減額(△は減少)	11,854	△102,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,373	△66,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,925	43,676
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,409	△11,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,172	△4,645
その他	△18,748	22,387
小計	327,902	208,332
利息及び配当金の受取額	127	753
利息の支払額	△18,811	△23,676
助成金の受取額	21	21
補助金の受取額	12,156	1,000
訴訟関連費用の支払額	△0	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22,733	△17,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,129	169,165

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,697	△5,699
有形固定資産の除却による支出	-	△25
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△495
定期預金の預入による支出	-	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,457	△56,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△116,658	△116,658
リース債務の返済による支出	△11,978	△12,894
その他	99	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,537	△129,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,562	1,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,572	△15,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,324	1,308,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,672,897	1,293,746

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	358,201	1,039,286	124,343	4,565	1,526,396	—	1,526,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,625	—	—	—	3,625	△3,625	—
計	361,827	1,039,286	124,343	4,565	1,530,022	△3,625	1,526,396
セグメント利益 又は損失(△)	△4,021	100,384	△66,133	△54,602	△24,371	13,808	△10,562

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	—	—	6,164	393	6,558	1,755	8,313

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	361,898	940,321	108,951	3,031	1,414,202	—	1,414,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,713	1,199	—	—	3,913	△3,913	—
計	364,612	941,520	108,951	3,031	1,418,115	△3,913	1,414,202
セグメント利益 又は損失(△)	△27,218	75,052	△62,420	△44,963	△59,550	12,393	△47,156

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	19,989	—	—	—	19,989	—	19,989

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

金融機関との間で締結したシンジケートローン契約は2026年3月までとなっており、以後の契約について協議中であるため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、金融機関とは良好な関係を築けており、また当中間連結会計期間においては、これまで実施した新規顧客開拓や販売拡大施策の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業の収益力強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの量産立ち上げを進めてまいります。また金融機関に対し、当社グループの事業計画を十分にご理解いただき、あらためて長期的な借入契約の締結に向けた取り組みを進めてまいります。